

## 山内 よし子議員（日本共産党 南区） 2022年3月7日

### 子どもの医療費助成拡充のため市町村との協議を直ちにはじめよ

【山内議員】日本共産党の山内佳子です。最初に一言申し上げます

まずコロナで闘病中の方々に心からお見舞いを申し上げ、お亡くなりになられた方々に哀悼の意を表します。またロシアがウクライナ軍事侵略を行いました。国連憲章に明らかに違反するものであり、全国で世界中で戦争反対の声、ロシアへの批判の声が広がっています。ただちにウクライナへの軍事行動をやめることを強く求めるものです。

それでは質問に入ります。最初に子育て支援についてです。

コロナで感染の不安と同時に、学級閉鎖や濃厚接触者などで仕事が減少。お母さん方の声の一部を紹介します。

「学級閉鎖になっても、賃金が減るから休めない」「保育園でクラスターが発生し臨時休園。シングルマザーで非正規なので長期間休むと生活が破綻するため、中学生の娘に学校を休んでもらって下の子を見てもらうしかなかった。」など、学校や保育園の大変さとともに、親の所得の減少など子どもが安心して医療に係ることを保障する京都府の役割が問われています。

子どもの医療費の拡充について知事は代表質問で「市町村の意見を聞いてから」と答弁されましたが、予算審議では市町村との協議は2019年以降、一度も行っていないことが明らかになりました。

そこで伺います。

なぜ市町村との協議を行ってこなかったのですか。特に一番遅れている京都市との協議をなぜ急がないのですか。コロナで子育て世帯が深刻な状況におかれている中、せめて子どもの病気でお金の心配をしなくてもいいように、子どもの医療費の助成制度を拡充して中学卒業まで負担なしにすべきではないのか。

### 教育現場は疲弊、学びを保障するため人員確保と少人数学級の実現を

【山内議員】もう一つはコロナ禍の下、子どもたちの学びを保障するために少人数学級の実施も急がれています。

今回の感染は、学校現場でも大きく広がり、今年2月は20日までで京都市立の学校を除いても、小中学校と府立学校で計2943人の児童生徒と教職員の感染が報告されています。各地で学級閉鎖が相次ぎ、閉鎖されたクラスの兄弟姉妹も登校できない、教員が感染したり濃厚接触者になって休まざるを得ない、など学校現場も混乱を極めています。

「小学校から課題プリントが届きますが、勉強が好きでない長男はプリントに取り組めない。」「子どものクラスが学級閉鎖になったが、やっと学校が始まったと思ったら7時間授業になり、息子が学校に行きたくないと言い出した」「オンライン授業になったけど、できない子はそのまま」の声など、子どもの学びの保障も大きな課題となっています。

「濃厚接触者の健康観察や、保護者からの電話対応を教員が担っている」「学級閉鎖の連絡は担任が一件一件電話で行い、夜9時、10時になる」、また支援学校で教員が感染しても他の教員が入ると感染を拡大させることになるので応援に入れず、残された担任が疲弊している、など現場教職員の声も深刻

です。

そこで伺います。

コロナの第1波の時にはすべての学校が一斉休校になり、再開後臨時教員を100人確保しましたがそれもなくなり、スクールカウンセラーや学び生活アドバイザーなども緊急に配置しましたが、来年度の教育体制緊急強化の予算は今年度と比べても7割以上減少しています。予算審議ではコロナの感染状況を踏まえて、全庁的に半年間の予算だと説明されましたが、もし感染が落ち着いたとしてもこの間の子どもたちの状況を考えると、心のケアや学びの保障のための人的確保が絶対必要です。

半年間という期限を切らずに1年間を通じて人を確保するための予算を組むべきではありませんか。

またこうした時だからこそ、一般質問でも指摘したように少人数学級が必要なのです。子どもの医療費を10年以上前から中学校まで全額無料化している群馬県では、小学校1年から4年と中学校1年生で独自に実施してきた少人数学級を、コロナ禍の元、世論と運動が広がる中、今年度から全学年に広げました。

私の一般質問に教育長は少人数学級について「きめ細やかな学びを支えることにより、新しい時代における個別最適な学び・協働的な学びを実現するために有効な手立ての一つだ」と必要性について認められましたが、同時に「財源の問題がある」とも答弁されました。

そこで知事に伺います。

すでに24県で小中学校を通じて少人数学級が実施されています。知事として教員を確保する予算を増額して、少人数学級ができるようにすべきと考えるのがいかかか。

**【西脇知事・答弁】**山内議員のご質問にお答えいたします。

子育て支援医療助成制度についてでございます。本制度は、京都府と市町村が一体となって作り上げてきた制度であり、京都府は制度の基礎となる部分を作り、その上で各市町村が地域の実情を踏まえ、独自の上乗せ措置を講じているものでございます。

この間、京都府市町村ともに厳しい財政状況にありながらも、対象年齢等の拡充を順次図ってきており、特に令和元年9月からは、中学校卒業までの通院時の自己負担上限額を1/2に軽減したところでございます。市町村との協議につきましては、制度拡充から時間もたっておらず。また、この間のコロナ禍による受診控えの影響などを確認する必要があると考えております。この拡充後の利用状況を見極めた上で、京都市をはじめ市町村の御意見をお聞きして行きたいと考えております。また、制度の在り方につきましてはただいま申し上げましたとおり、利用状況を見極め、財源の課題等も整理した上で、市町村や医療関係者の意見を充分聞いて参りたいと考えております。

次に、心のケアや学びの保障のための人的確保についてでございます。京都府政の最重要課題である子育て環境日本一の実現に向けて、教育環境の充実が欠かすことのできない柱の一つであると考えております。学校教育の施策内容につきましては、学校現場を知る教育委員会が検討され京都府として必要な予算措置等を行っているところでございます。

議員ご指摘のスクールカウンセラーの配置や学びの保障につきましても、新型コロナウイルスの感染状況や経済情勢を踏まえ、追加の感染防止対策や経済雇用対策等が必要と判断される場合には、躊躇なく補正予算を編成するなど、引き続き状況に応じた対策を講じてまいりたいと考えております。

次に、少人数学級についてでございます。教育は人づくりであり、わが国の将来を担う子どもたちに思い切った投資を行うことは、夢や希望にあふれる未来の京都のみならず、国や社会の発展に不可欠であると考えております。多様な子どもたち、一人ひとりに寄り添った柔軟な教育を進めるために京都府

ではこれまでから学校現場が少人数授業や少人数学級と選択できる京都式少人数教育を実施してきたところがございます。

小中学校における学級編制の標準や、それに伴う教員定数につきましては、義務教育標準法により国において定めることとされており、その充実を引き続き国に強く働きかけて参りたいと考えております。議員ご指摘の少人数学級につきましては、まずは教育委員会におきまして、これまでの京都式少人数教育の成果や課題等を踏まえて検討していただきたいと考えております。

**【山内議員・指摘要望】**最初に指摘要望します。必要であれば追加予算追加補正でとのことですが、臨時教員の確保が今すぐ必要です。すぐに補正を組んで実施をしていただきたい。教育委員会と連携してやっていただきたいと思います。スクールカウンセラー学びアドバイザーなども、半年ごとに細切れで採用するのではなくて、人材確保の点からも、それから子どもたちの安心のためにも、最初から最低でも年間通して採用すべきだということを指摘しておきます。

**【山内議員・再質問】**再質問2点です。

子どもの医療費助成の拡充についてですが、拡充のための財源の検討すら行っていないことが、予算審議の中で明らかになりました。コロナ禍で、とりわけ子育て世帯が追い詰められている中で、医療費助成の緊急性を感じておられないのですか。

もう一つが少人数学級です。子供たちの学びの保障とは7時間授業をして詰め込むことでも、オンライン授業をして子供たちの状況が分からないまま、カリキュラムをこなすことでもありません。少人数学級にして行き届いた教育を保障することです。わかって楽しい、勉強が面白いと感じることだと思うんです。だからこそ、すでに全国の過半数の県で中学校までの少人数学級を実施しています。コロナ禍で子どもたちに豊かな教育環境を保障することは知事の責任だと思うんです。やっているところは知事の決断でやっているんですね。そこを知事に伺います。

**【西脇知事・再答弁】**山内議員の再質問にお答えいたします。

一点目の子どもへの医療費助成のについてでございます。まず、財源の検討について申し上げますと、先ほど申し上げました制度実施からまだ時間がないということ。いまコロナ禍での受診控え等の影響も考えておりますが、財源の検討ということであれば、今回の制度拡充にあたりまして試算等はしておりまして、一定の数字を頂いておりますが、足元の数字現状を踏まえまして、改めて財源の検討した上で市町村との意見交換をして参りたいと思います。

もう一つは、医療関係者の方からもさまざまな意見をいただいておりますので、そうしたことから総合的に最終的には判断したいと考えております。少人数学級につきましては、子どもへの投資というのは、まさに京都の未来への投資と考えておりまして、充実に努めてまいりたいと思っております。ただ、京都府では、小学校では30人程度、中学校では35人程度の学級編成が可能なように国の加配定数に加えて、単費の措置も加えて、学校現場が少人数授業や少人数学級等幅広く選択できるように、京都式少人数教育を実施したところございまして、国に対しましては当然、引き続き制度拡充を要望してまいりますし、我々の方も現状の京都式少人数教育の成果、課題を踏まえながら、引き続き教育委員会の方に検討を続けていきたいと考えております。

**【山内議員・指摘要望】**子どもの医療費助成の試算は3年前の試算だと思うんですね。中学校で35人

学級、京都府の場合はほとんどできてない。京都式ではできないんです。だから知事の決断が必要だと言っているんです。子どもの医療費助成にたいしても少人数学級の実施についても、子育て環境日本一とは程遠い答弁です。今求められているのは具体的な支援です。子育て世帯の負担を軽くすること、コロナで傷ついている子どもたちの少人数学級を実現することです。強く求めて次の質問に入ります。

## 植物園は府民の財産、府民に隠して進める北山エリア開発計画は白紙撤回を

**【山内議員】**次に北山エリア開発計画についてです。

100周年を迎える植物園や府立大学、京都学歴彩館など、文化芸術と豊かな自然環境に囲まれたこの地域一帯は、府民の誇りであり、大切な府民みんなの財産です。

ところが京都府が公表した「北山エリア基本整備計画」では、賑わい、交流機能が少ないことが課題だとして、府立大学の敷地内に大学の体育館の建て替えと称して、大規模イベントに対応した1万人規模のアリーナを建設すること、また植物園やその周辺にホテルや商業施設の建設も計画されています。日本最古の公立植物園が壊されるのではないかと。静かな環境が破壊されてしまうのではないかと。府立大学の学生たちが体育館を利用しにくくなるのではないかと。と、近隣住民や府立大学の学生をはじめとして、全国の植物園関係者や植物園を愛する方々から、北山エリア開発計画の白紙撤回を求める署名が、12万筆以上集まっています。

そこで伺います。

昨年11月、住民説明会が2回行われましたが、開発がどんな規模になるのか。総事業費がいくらになるのか、一切現在検討中ということでもともとに答えようとしませんでした。

予算委員会の審議でも、北山エリア整備基本計画の中に示されている「賑わい・交流施設」がどれくらいの規模になるのか、ホテルの部屋数がどれくらいになるのか、駐車場は何台分確保するのか質問しましたが、一切明らかにされませんでした。

京都府が計画の具体化を委託した東京の大手コンサルティング会社KPMGとの契約では成果物の提出は1月末が最終期限となっていますがいまだに公表されていません。府民の税金を使って委託した、その成果物についてなぜ明らかにしようとならないのですか。

それから、この間の府民に対する説明会ではすべて現在検討中ととともに答えず、一方で昨年突如植物園に関する「有識者懇話会」を設置するとされました。専門家の意見を聞くということですが、元府立植物園の園長、副園長などが賑わいや人の流れをつくることを目指す計画案に対し、「本来の植物園の姿からかけ離れている」「植物園の本質が分かっていない人が作った計画だ」と見直しを訴えておられるのです。府民の声や歴代園長、副園長の声も聞かずに、いったい有識者懇話会で何を検討されようとしているのですか。

**【西脇知事・答弁】**山内議員の質問にお答え致します。

北山エリアの整備についてでございます。北山エリアは植物園、京都学歴彩館、府立大学、京都コンサートホールなどの各施設の役割、機能を高めながら、相互に連携させる事で、京都が世界に誇る文化と憩いに包まれながら人生を豊かにする、魅力溢れた交流エリアとなることを目指しております。今年度の北山エリア整備事業手法と検討業務は、厳しい財政状況を踏まえ、効果的に事業を進めるため、事業手法等について官民連携手法も想定して、さまざまなアイディア・ノウハウを参考とするため、民間の視点からの提案を求めたものでございます。

今後は個々の施設の整備内容について検討しながら、エリア全体の整備の方向性の調和を図ることで、北山エリアを豊かな自然環境の中で国内外の人が集い、文化芸術、学術、スポーツに触れながら交流し、新たな文化を創出するような魅力的な空間として行くため、議会や専門家の方々をはじめ、幅広い府民のご意見を伺いながら、本格的に検討を進めてまいりたいと考えております。なお、委託事業の成果物につきましては、現在担当部局で委託事業者から提出された最終報告の確認作業を行っているところであり、今週中にも公表してまいりたいと考えております。

植物園につきましては、エリアの中核となる施設であることから、この植物園の機能をいっそう高めるため、長い歴史の中で蓄積された栽培技術や希少植物保全の取り組みを継承発展させますとともに、研究教育機能を整備し、植物に関する学際的な研究拠点としたいと考えております。そのため、府立大学、京都大学、総合地球環境学研究所など関連する分野の大学研究機関と連携した研究体制の構築について議論を深めますとともに、府議会をはじめ、幅広い方々からご意見を伺いながら検討を行って参りたいと考えております。

懇話会ではこのようなご意見を踏まえながら、植物園の機能向上、魅力向上のための検討を進めてまいりたいと考えております。これらの取り組みを通しまして、将来の京都を担う子どもたちをはじめ、幅広い世代が植物に触れながら、自然環境や植物と人との関わりを学べる場として、また府民の憩いの場として、植物園の魅力を一層高めてまいりたいと考えております。

**【山内議員・再質問】** 府民の声を聞く、議会の声を聞くといいながら全然聞いてない、まともな説明もこれまでされて来なかったじゃないですか。有識者懇話会の件ですが、すでに結論が出ているのではないですか。植物園を潰したらダメだというのが結論です。懇話会で開発のお墨付きをもらおうと考えているのなら、大間違いだということを指摘しておきたいと思います。

植物園と大学その周辺は100年にわたって府民が守ってきた府民みんなの財産です。府民の財産を府民の税金を使って開発しようとする時に、民間丸投げで府民には情報も知らせず、まともな説明もしない。私も11月の説明会に参加しましたがけれど、何を聞いてもこれから検討と、まともに答えなかったではありませんか。発言者のほぼ全員がこの開発計画に疑問を抱いていたのに、なに一つ納得できる答えが示されませんでした。なぜこんなに情報を隠してまで開発しようとするのかお答えください。

**【西脇知事・再答弁】** 山内議員の再質問にお応え致します。

情報を隠しているつもりは、一切ございません。これまでその過程過程を通じまして、全てお出しするものはお出しし、逆にそれを踏まえて、さまざまな意見を頂いているところをごさいますして、基本計画につきましても、若干概念図について誤解を生むところがあったかと思っておりますけれども、私どもとしてはさまざま検討を進めていく上で、必要なプロセスを踏んでいるというところをごさいます。

先ほどの答弁で申し上げましたエリア全体の構想と、それぞれ施設が抱えている整備の課題がございます。これを両方を調和をしながら進めていく、極めて難しい街づくりでございますけれども、今後、その多くの皆様の意見を丁寧にお伺いしながら、整備の構想の実現、ひいては京都府民の皆様にとって最良となるものになるよう取り組んで参りたいと考えております。

**【山内議員・再々質問】** 何も明らかにはなっていません。では総事業費はいくらになるのですか。教えてください。

**【西脇知事・再々答弁】** 山内議員の再々質問にお応え致します。

数字につきましては、まだ一つ一つの整備、施設の整備について、相当突っ込んだ議論しないと事業費は出てまいりませんので、今この段階で数字を持っておりませんし、軽々にお答えできる内容ではございません。

**【山内議員・指摘要望】** 北山エリアの開発は総事業費も明らかにせず、府民に何も説明もせず情報公開もしないまま、来年度予算に有識者懇話会の開催費を盛り込むなどもってのほかです。こんな計画は白紙撤回しかありません。コロナから府民の暮らしを守り、子どもの健やかな成長を保障するための政策の転換が必要だ、強く求めて質問を終わります。ありがとうございました。